



TITLE:

【部局史編 3】 表紙ほか

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【部局史編 3】 表紙ほか. 京都大学百年史 : 部局史編 ; 3 1997

ISSUE DATE:

1997-09-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152962>

RIGHT:

京都大学百年史

部局史編 3

題字 井村 裕夫

凡 例

- 1 京都大学百年史は、京都大学百年史編集委員会が編集する京都大学百年の歴史であり、総説編 1 巻、部局史編 3 巻、資料編 3 巻よりなる。
- 2 部局史編は、平成 6 (1994) 年 3 月 31 日現在、京都大学を構成する学部・研究科・研究所・センター等の部局、医療技術短期大学部、および平成 5 (1993) 年 3 月 31 日に廃止された教養部について記述したものである。
- 3 部局史編 3 巻の構成は、次の通りである。

部局史編 1 総合人間学部 文学部 教育学部 大学院法学研究科・法学部 経済学部 大学院理学研究科・理学部 大学院医学研究科・医学部、医学部附属病院 薬学部

部局史編 2 工学部 農学部 農学部附属農場 農学部附属演習林 大学院人間・環境学研究科 (旧)教養部 化学研究所 人文科学研究所 胸部疾患研究所 原子エネルギー研究所 木質科学研究所

部局史編 3 食糧科学研究所 防災研究所 基礎物理学研究所 ウイルス研究所 経済研究所 数理解析研究所 原子炉実験所 霊長類研究所 東南アジア研究センター 保健管理センター 大型計算機センター 放射性同位元素総合センター 体育指導センター ヘリオトロン核融合研究センター 放射線生物研究センター 環境保全センター 情報処理教育センター 超高層電波研究センター アフリカ地域研究センター 遺伝子実験施設 生体医療工学研究センター 留学生センター 生態学研究センター 埋蔵文化財研究センター 医療技術短期大学部 (本巻)

4 記述については、以下の要領によった。

- (1) 敬称・敬語は使用しない。
- (2) 本文は常用漢字、現代仮名遣いを使用した。ただし、人名などの固有
名詞およびかな書きでは意味をとりにくい用語などはこの限りではな
い。
- (3) 資料引用文は常用漢字を用いたが、かなづかい、送りがなは原文によ
った。
- (4) 原則として和文の書名・雑誌名・新聞名等は『 』、論文名・研究題
目等は「 」で表し、欧文の場合はそれぞれ“ ”、‘ ’で表記した。
- (5) 年代の表記は、年号・西暦の併記を原則とし、どちらを主とするかは
各部局内部で統一をはかった。

目 次

凡 例

図表一覧

写真一覧

第20章 食糧科学研究所

第1節 総 記 2

第1項 創立前史 2

第2項 沿 革 6

1. 初代所長近藤金助(昭和21年9月～30年1月) 6
2. 第2代所長藤村吉之助(昭和30年1月～36年6月) 12
3. 第3代所長秦忠夫(昭和36年6月～48年6月) 13
4. 第4代所長岩井和夫(昭和48年6月～51年6月) 17
5. 第5代所長森田雄平(昭和51年6月～63年6月) 17
6. 第6代所長鬼頭誠(昭和63年6月～) 21

第2節 研究活動 26

第1項 草創期の研究活動(昭和21～30年) 26

1. 近藤研究室 26 2. 松本研究室 26 3. 藤村研究室 27
4. 西山研究室 27 5. 北原研究室 27 6. 高山研究室 28
7. 森研究室 28 8. 福井研究室 28
9. 池田研究室 28

第2項 発展期の研究活動(昭和30年～) 29

1. 食糧貯蔵加工研究部門 29 2. 食糧生産研究部門 30
3. 食糧化学研究部門 31 4. たんぱく食糧研究部門 33

- 5. 食品分析研究部門 35 6. 応用微生物研究部門 36
- 7. 食糧安全性研究部門 37 8. 食品プロセス研究部門 38
- 9. 地域伝統食品研究部門(外国人客員部門) 40 10. 新
食品設計研究部門 41

第3項 現在の研究体制 41

第3節 研究教育・受賞・学術論文・出版 43

第1項 研究教育 43

- 1. 学術活動 43 2. 共同研究 44 3. 研究経費・蔵
書 45

第2項 受 賞 45

第3項 学術論文・出版 48

- 1. 学術論文 48 2. 出版 48

第4節 組織・教職員・施設 50

第21章 防災研究所

第1節 総 記 60

第1項 創立前記 60

第2項 沿革と将来の方向 62

- 1. 創立経過 62 2. 組織の変遷 62 3. 防災研究所の
刊行物 82

第3項 事務部・技術部 84

- 1. 事務部 84 2. 技術部 86

第4項 財団法人防災研究協会 87

- 1. 沿革 87 2. 事業の概要 89

第2節 研究活動の発展 90

第1項 地震・火山系 90

1. 地震動研究部門 90
2. 塑性構造耐震研究部門 91
3. 脆性構造耐震研究部門 93
4. 耐震基礎研究部門 94
5. 地盤震害部門 96
6. 地震予知研究センター 98
7. 桜島火山観測所 114

第2項 気候災害系 116

1. 耐風構造研究部門 116
2. 災害気候研究部門 118
3. 暴風雨災害研究部門 120
4. 潮岬風力実験所 121

第3項 水災害系 122

1. 砂防研究部門 122
2. 河川災害研究部門 124
3. 内水災害研究部門 126
4. 海岸災害研究部門 127
5. 宇治川水理実験所 129
6. 穂高砂防観測所 131
7. 大渦波浪観測所 132
8. 白浜海象観測所 133
9. 水資源研究センター 134

第4項 土災害系 138

1. 地盤災害研究部門 138
2. 地形土壌災害研究部門 140
3. 地すべり研究部門 142
4. 徳島地すべり観測所 143

第5項 地域・都市災害系 144

1. 湾域都市水害研究部門 144
2. 地域防災システム研究センター 146
3. 都市施設耐震システム研究センター 148

第22章 基礎物理学研究所

第1節 湯川記念館の設立 152

第2節	基礎物理学研究所の設立	163
第3節	基研——湯川時代	169
第4節	基研——湯川以後	175
第5節	広島大学理論物理学研究所	182
第6節	基研・理論研の合併	188
第7節	新・基礎物理学研究所	194
第8節	図書室・研究情報センター	200
第1項	図書室	200
第2項	研究情報センター	201
	1.紙の時代(昭和28～53年)	201
	2.電子化の時代(昭和54～63年)	202
	3.ネットワークの時代(平成元～5年)	204
	4.マルチメディア時代の幕開け(平成6年～)	205
第9節	出版事業	207
第1項	“Progress of Theoretical Physics”	207
第2項	『素粒子論研究』	210
第3項	『物性研究』	211
第10節	湯川記念財団	213

第23章 ウイルス研究所

第1節	総記	220
-----	----	-----

第2節 部門の発展 234

第1項 がんウイルス研究部門 234

- 1.細胞制御研究分野 234
- 2.生体発がん機構研究分野 236
- 3.がん遺伝子研究分野 238
- 4.ヒトがんウイルス研究分野 240

第2項 遺伝子動態調節研究部門 241

- 1.情報高分子化学研究分野 241
- 2.分子遺伝学研究分野 244
- 3.遺伝子情報解析研究分野 246

第3項 生体応答学研究部門 247

- 1.感染防御研究分野 247
- 2.生体防御研究分野 249
- 3.応答調節研究分野(客員) 251

第4項 細胞生物学研究部門 252

- 1.構造形成学研究分野 252
- 2.増殖制御学研究分野 254
- 3.情報制御研究分野(客員)および高次生体情報研究分野 256

第5項 附属免疫不全ウイルス研究施設 258

- 1.エイズ免疫研究領域 258
- 2.病原ウイルス研究領域 260

第6項 附属ウイルス感染動物実験施設 261

第24章 経済研究所

第1節 総 記 270

第1項 創設前史 270

第2項 沿 革 273

- 1.経済研究所設立まで 273
- 2.制度上の自立(1968年)

- までの道 274 3. 内部組織の整備と教授会の位置(1973
- 年まで) 276 4. 安定した発展と健全化への道程(1985年
- まで) 281 5. 大部門制の導入と研究体制の変化(1986
- 年以降) 284 6. 制度上および運営上の特徴 290

第3項 機構および規模の変遷 292

第2節 研究活動 300

第1項 研究部門の概要 300

- 1. 1960年代末 300 2. 1980年代前半の小部門制の終盤
- 期 303 3. 4 大部門制へ再編成後 307 4. 1993(平成
- 5)年時点=現段階 312

第2項 共同研究および所員の問題関心の推移 316

- 1. 「共同研究」の経過(テーマと研究代表者) 316
- 2. 所員の「定例研究会」での報告の記録 322 3. 「特定
- 研究」の推移 344

第3項 研究成果 347

第3節 教育活動その他 349

第1項 大学院経済学研究科とのかかわり 349

第2項 研修員・研究生・社会活動 354

第3項 電子計算機システム(1992年現在) 355

第25章 数理解析研究所

第1節 総 記 360

第1項 創立前史 360

第2項	研究所の設立	363
第3項	全国共同利用研究事業の開始	364
第4項	沿 革	366
第5項	管理と運営	368
第6項	研究分野と研究組織	371
	1.「数理解析」とは	371
	2.研究部門と附属施設	372
	3.人事	374
	4.研究組織の変遷	380
第7項	共同利用事業	382
第8項	国際交流	384
第9項	大学院教育	386
第10項	公開講座	388
第11項	刊行事業	391
第12項	受 賞	391

第2節 研究活動の発展 393

1.数論	393	2.代数幾何学	395	3.複素多様体	397
4.微分幾何学	400	5.トポロジー	400	6.代数解析学	402
7.常微分方程式	404	8.偏微分方程式	404	9.確率解析	405
10.作用素環論	406	11.数理物理学	406	12.流体力学	410
13.数値解析	411	14.数理工学	413	15.計算機科学	413

第3節 研究施設 416

第1項	図 書 室	416
第2項	附属数理応用プログラミング施設	417

第26章 原子炉実験所

第1節 総 記 420

第1項 沿革と目的 420

1. 設置目的 420
2. 難航した敷地問題 421
3. 建設
—原子炉実験所の創設 423
4. 高中性子束炉(2号
炉)計画の発端から撤回まで 425
5. 1号炉(KUR)の整備と将来計画 429

第2項 組 織 430

1. 研究部門 431
2. 事務部および技術室(部) 432
3. 安全のための組織 433

第3項 運 営 433

1. 歴代所長 433
2. 協議員会・審議会 434
3. 運営委員
会 434
4. 所員会議 435

第4項 共同利用研究 435

第5項 教育・国際交流 436

1. 教育活動 436
2. 国際交流 436

第6項 主要な設備 437

第7項 附属施設 439

1. 原子炉医療基礎研究施設 439
2. 原子炉応用センタ
ー(原子力科学館) 439

第2節 研究活動の発展 440

第1項 核物理・核化学 440

第2項 炉物理・炉工学 443

第3項 低速中性子物理・中性子散乱 447

第4項 燃料・材料工学 451

- 第5項 物性・放射線効果 453
- 第6項 放射化学・放射化分析 455
- 第7項 放射性廃棄物処理・処分 462
- 第8項 保健物理・放射線防護 465
- 第9項 生命科学・医学 468
- 第10項 環境科学・放射線応用 473

第3節 研究部門等の改組 476

第27章 霊長類研究所

第1節 総 記 480

- 第1項 設立前史 480
- 第2項 第1次構想完成まで 481
- 第3項 改組への道——新しい展開 483

第2節 研究部門 486

- 第1項 形態基礎研究部門 486
 - 1. 人の動き 486 2. 研究内容 486 3. 霊長類標本資料 489
- 第2項 神経生理研究部門 489
 - 1. 人の動き 489 2. 研究活動 490
- 第3項 心理研究部門 492
 - 1. 人の動き 492 2. 研究活動 493
- 第4項 社会研究部門 496

1. 人の動き 496 2. 1969～80(昭和44～55)年の第1期 497
3. 1981～86(昭和56～61)年の第2期 498
4. 1987～93(昭和62～平成5)年の第3期 499

第5項 変異研究部門 500

1. 人の動き 500 2. 研究活動 500

第6項 生活史研究部門 503

1. 人の動き 503 2. ニホンザルの人口動態、繁殖と集団構造 504
3. 採食行動とエネルギー収支 505 4. アフリカ生息霊長類の生態学 506

第7項 生理研究部門 507

1. 人の動き 507 2. 研究活動 508

第8項 生化学研究部門 511

1. 人の動き 511 2. 霊長類のグロビン遺伝子の進化 512
3. DNA多型解析による霊長類父子判定 512
4. アスパラギン酸プロテアーゼの構造、機能、発現に関する研究 513
5. 霊長類の生体防御機構 513 6. 解毒酵素を中心とした霊長類特異酵素の研究 514

第9項 系統研究部門 515

1. 人の動き 515 2. 骨格標本資料整備 516 3. アフリカにおける研究活動 516
4. 東南アジアにおける調査 516
5. 南米における調査 517 6. 写真記録 518

第3節 研究施設 519

第1項 ニホンザル野外観察施設 519

1. 人の動き 519 2. 施設の活動 519 3. 研究活動 520

第2項 サル類保健飼育管理施設 523

1. 人の動き 523 2. 施設およびサルの変遷 524 3. 施設の業務と教育 525
4. 研究活動 525

第4節 その他の研究教育活動…………… 528

第1項 大学院教育 528

第2項 共同利用 529

第3項 研究支援活動 531

1. 霊長類保護 531 2. 動物福祉 532 3. 資料保存 533
4. 図書 534

第4項 広報・学会活動 534

1. 出版 534 2. 夏期セミナー、公開講座、市民公開日 535
3. 日本霊長類学会の設立 536 4. 国際霊長類学会 536

第28章 東南アジア研究センター

第1節 センターの変遷…………… 538

第1項 官制化前史(～昭和40年) 539

1. 設立前史 539 2. センターの組織化と反対運動 540
3. 事業計画 541 4. 官制化のための概算要求 542

第2項 官制化と発展(昭和40～54年) 543

1. 昭和40～46年 543 2. 昭和46～54年 548

第3項 研究体制の整備(昭和54～平成2年) 552

1. 昭和54～60年 552 2. 昭和60～平成2年 558

第4項 新しい時代へ(平成2年～) 563

第2節 研究活動の基盤…………… 567

第1項 海外学術調査 567

第2項 国際学術交流 572

1. 外国人研究員(客員部門)の受け入れ 572
2. 招聘外国人学者など 573
3. 国際シンポジウムとワークショップ 573
4. 拠点大学方式による交流 575

第3項 海外連絡事務所 576

1. バンコク 576
2. ジャカルタ 577

第4項 学術出版物 578

1. 『東南アジア研究』 578
2. 東南アジア研究叢書(和文) 580
3. 東南アジア研究英文叢書 582
4. その他 584

第5項 資料部の役割 584

第6項 シンポジウム 587

第7項 東南アジアセミナー 589

第8項 建物の移り変わり 591

第29章 保健管理センター

第1節 保健管理センターの設立 594

第2節 保健管理センターの業務 597

第1項 定期健康診断 597

1. 結核 597
2. 検尿による腎疾患、糖尿病のスクリーニング 598
3. 血圧管理 599

第2項 特別定期健康診断 600

第3項 人間ドック 601

第3節 大学紛争と保健管理センター 602

第4節	保健管理センターの将来に向けての展望	605
-----	--------------------	-----

第30章 大型計算機センター

第1節	総記	630
-----	----	-----

第1項	センターの発足経過	630
-----	-----------	-----

第2項	組織の変遷	632
-----	-------	-----

第2節	計算機システムと運用の変遷	635
-----	---------------	-----

第1項	汎用大型計算機	637
-----	---------	-----

1. 第1期(230シリーズ)	637
-----------------	-----

2. 第2期(Mシリーズ)	643
---------------	-----

第2項	スーパーコンピュータ	650
-----	------------	-----

1. VP100の導入	650	2. VP200からVP400Eへ	651
-------------	-----	-------------------	-----

3. 日米協議の影とVP2600	652	4. VPP500の導入	652
------------------	-----	--------------	-----

第3節	図形画像処理システム	654
-----	------------	-----

第1項	システムⅢ期(昭和44年3月～51年12月)	654
-----	------------------------	-----

第2項	グラフィックス・システム期(昭和52年1月～55年7月)	655
-----	------------------------------	-----

第3項	TSS移行期(昭和55年8月～57年7月)	655
-----	-----------------------	-----

第4項	グラフィック端末装置充実期(昭和57年8月～62年4月)	656
-----	------------------------------	-----

第5項	グラフィック端末装置高機能化期(昭和62年5月～平成6年5月)	656
-----	---------------------------------	-----

- 第6項 高速グラフィックス・ワークステーション導入期
(平成6年6月～) 657

第4節 データベース利用 658

- 第1項 データベース構築組織 662
- 第2項 データベース管理システム 662
- 第3項 文字読取装置と日本語処理 663

第5節 ネットワークサービス 665

- 第1項 大学間ネットワークの変遷 665
- 第2項 KUINS(京都大学統合情報通信システム) 666
- 第3項 地域のネットワークにおける大型計算機センター
の役割 667

第6節 研究教育活動の進展 669

- 第1項 利用者講習会 669
- 第2項 研究開発 670
- 第3項 研究教育への参加 671

第31章 放射性同位元素総合センター

第1節 沿 革 674

第2節 組織と運営 686

第3節 施設・設備の変遷 689

第4節 放射性同位元素等安全管理 690

第1項	放射性同位元素等取扱者に対する教育訓練	690
第2項	共同利用	696
第5節	教官等の研究	697
第1項	体制について	697
第2項	研究内容について	698
	1.物理学系	698
	2.化学系	699
	3.生物・生化学系	699
	4.放射性同位元素管理学的研究	699
第6節	大学院とのかかわり合い(人間・環境学研究科)	701
第7節	学外組織とのかかわり合い	702

第32章 体育指導センター

第1節	総記	706
第1項	沿革	706
第2項	現状	711
第3項	将来計画	712
第2節	センターの発展	714
第1項	指導・助言	714
	1.体育活動に関する一般的指導・助言	714
	2.体力測定による体力の評価	715
	3.専門的トレーニングの実践・指導	715
	4.専門書や資料・文献の紹介	715
	5.体育活動やレクリエーションに関するその他の相談	716

第2項 教 育 716

- 1.全学共通科目 716 2.他部局の授業 717 3.各種
講習会の開催 717

第3項 研 究 718

- 1.体力医学的研究 718 2.運動生理学的研究 719
3.身体運動学的研究 722 4.測定・計測用機器類の開
発 722 5.研究集会 724

第3節 施 設 731

第1項 センター施設 731

第2項 設備・備品 731

第33章 ヘリオトロン核融合研究センター

第1節 総 記 736

第1項 沿 革 736

第2項 センターの組織構成 739

- 1.センター長 740 2.協議員会 741

第3項 教員組織 743

第4項 技 術 部 746

第5項 事 務 部 747

第6項 財 政 749

第2節 研究活動 750

第1項 実験的研究活動 750

- 1.はじめに 750 2.プラズマ・パラメータ 751 3.閉
じ込め特性 752 4.不純物挙動と定常化 753
 - 5.MHD 特性 754 6.閉じ込め改善の研究の進展 755
- 第2項 理論的研究活動 760
- 第3項 研究設備 762
- 1.ヘリオトロンE装置 763 2.プラズマ加熱装置 765
 - 3.プラズマ計測・データ処理システム 767

第34章 放射線生物研究センター

- 第1節 総 記 770
- 第1項 沿 革 770
- 第2項 概 況 772
- 1.機構と組織 772 2.敷地と建物 773 3.職員と委
員 774
- 第2節 研究活動の発展 778
- 第1項 共同利用活動 778
- 1.来所共同利用研究 778 2.学術研究集会の開催 780
- 第2項 部門別研究 783
- 1.放射線システム生物学研究部門 784 2.突然変異機
構研究部門 785 3.晩発効果研究部門 786 4.核酸
修復客員研究部門 787 5.放射線類似作用客員研究部
門 789

第35章 環境保全センター

第1節 総 記 794

第1項 創設前記 794

1. 廃棄物処理等専門委員会以前(工学部時期) 794
2. 廃棄物処理委員会の発足初年度(模索期) 795
3. KYS(京都大学有機廃液処理装置)の計画期 796
4. KYS 建設期 797 5. KYS 運転期 797

第2項 沿 革 798

1. 創立経過 798 2. 組織 799

第2節 研究教育活動の発展 802

第3節 施 設 807

第1項 分 析 室 807

第2項 廃液処理装置 809

1. KYS(京都大学有機廃液処理装置) 810 2. KMS(京都大学無機廃液処理装置) 813

第4節 課題と展望 817

第1項 研究分野部門 818

1. 廃棄物制御研究分野 818 2. 環境安全科学研究分野 818
3. 環境情報・教育研究分野 818

第2項 管理部門 819

1. 運転管理室 819 2. 事務室 819

第36章 情報処理教育センター

第1節 センターの設立 822

第1項 創設前記 822

- 1.KDC-Iと電子計算機室 822
- 2.KDC-IIと京都大学
計算センター 825
- 3.ユニコンと京都地区協議会 827

第2項 情報処理教育センターの設立 828

第2節 センターの発展 832

第1項 教育用計算機システムの変遷 832

- 1.最初の教育用計算機システム 832
- 2.第2次教育用
計算機システム 835
- 3.第3次教育用計算機システ
ム 836
- 4.第4次教育用計算機システム 838
- 5.第
5次教育用計算機システム 840

第2項 センター運用組織の変遷 841

- 1.歴代情報処理教育センター長 841
- 2.協議委員会と運
営委員会 842
- 3.その他の委員会 843

第3項 学内外への貢献 843

- 1.センターの利用状況の推移 843
- 2.センター開講授業
とその推移 846
- 3.その他の活動 847

第3節 情報処理教育センターの将来 849

第37章 超高層電波研究センター

第1節 総 記 852

第1項	沿 革	852
第2項	概 況	856
第2節	部門の発展	860
第1項	超高層物理学部門	860
第2項	超高層電波工学部門	863
第3項	レーダー大気物理学部門	865
第4項	レーダー情報処理室	866
第5項	レーダー大気環境科学部門	866
第6項	数理電波科学部門	868
第3節	共同利用施設・設備	869
第1項	信楽 MU 観測所	869
第2項	電波科学計算機実験装置およびその他の計算機システム	872
第4節	共同研究の発展	874
第1項	全国共同利用研究	874
第2項	国際共同研究	876
第3項	国際会議・国際学校	877
第5節	教 育	879

第38章 アフリカ地域研究センター

第1節	総 記	882
-----	-----------	-----

第1項	設立と構想	882
第2項	沿 革	886
第3項	組 織	888
第4項	蔵 書	890
第5項	動植物標本資料	892
第2節	研究活動の発展	893
第1項	海外調査研究	894
第2項	その他の研究	906
第3項	刊 行 物	909
第4項	研究会・シンポジウムの開催	909
	1. 研究会	909
	2. シンポジウム	910
第5項	国際交流	910
	1. 海外の大学・研究機関との教育、研究交流	910
	2. 外国人共同研究者の受け入れ	911

第39章 遺伝子実験施設

第1節	総 記	914
第1項	設立とその経緯	914
第2項	ヒト・ゲノム解析分野の新設による2分野体制への移行	917
第2節	研究の経過——先端的研究センターとしての遺伝子実験施設	920
第3節	研究支援事業	924

- 第1項 公開学術講演会 924
- 第2項 技術講習会 926
- 第3項 研究機器等の共同利用 926

- 第4節 設備・施設——分子生物科学実験研究棟(京都大学初の合同研究棟) 929

第40章 生体医療工学研究センター

- 第1節 部局前史 934
- 第2節 医用高分子研究センター時代(昭和55年4月～平成2年3月) 938
- 第3節 生体医療工学研究センター時代(平成2年6月～) 954

第41章 留学生センター

- 第1節 総 記 966
 - 第1項 背 景 966
 - 第2項 沿 革 967
 - 第3項 機 構 970
- 第2節 教育活動 972
 - 第1項 日本語予備教育 972

第2項	日本語・日本文化研修制度	974
第3節	日本語補講	976
第4節	指導活動	978
第5節	研究活動	981
第1項	日本語・日本事情教育に関する研究	981
第2項	教官の研究活動	982
第6節	展 望	984

第42章 生態学研究センター

第1節	生態学研究センターの前身——2つの実験・研究施設	988
第1項	京都大学理学部附属大津臨湖実験所	988
	1. 医科大学附属実験所時代	988
	2. 理学部移管から第2次世界大戦まで	989
	3. 第2次世界大戦以後1950年代(昭和30年代前半)まで	991
	4. 1960年代(昭和30年代後半)以後	994
第2項	京都大学理学部附属植物生態研究施設	994
第2節	生態学研究センター	997
第1項	京大生態学研究センターの前史	997
	1. 京都大学における歴史と取り組み	997
	2. 京都大学外における取り組み	999
第2項	生態学研究センターの設置とその後	1000

1.生態学研究センターの創設	1000	2.設置後の歴史	1002
第3項 活動の現状 1003			
1.共同研究	1003	2.国際共同研究、特に「IGBP(地球圏生物圏国際共同研究計画)」および「DIVERSITAS(生物多様性国際研究計画)」	1004
3.センターの運営	1005		

第43章 埋蔵文化財研究センター

第1節 組織の概要	1008
第2節 設立に至る経緯	1010
第3節 調査の成果と研究	1012
第4節 研究活動の現状	1021

第44章 医療技術短期大学部

第1節 沿革	1026
第1項 前史 1026	
1.看護学科	1026
2.衛生技術学科	1029
3.専攻科助産学特別専攻	1030
第2項 創設期	1031
第3項 学科増設期	1034
第2節 教育の変遷	1041

- 第1項 一般教育 1042
- 第2項 看護学科 1043
- 第3項 衛生技術学科 1044
- 第4項 理学療法学科 1045
- 第5項 作業療法学科 1047
- 第6項 専攻科助産学特別専攻 1048

第3節 研究の発展 1050

- 第1項 一般教育 1050
- 第2項 看護学科 1052
- 第3項 衛生技術学科 1054
- 第4項 理学療法学科 1055
- 第5項 作業療法学科 1057
- 第6項 専攻科助産学特別専攻 1058
- 第7項 紀要の発行 1059

第4節 学内外の諸活動 1061

- 第1項 4年制へ向けての活動 1061
- 第2項 公開講座 1063
- 第3項 大学説明会 1064
- 第4項 国際交流 1066
 - 1. ビルマ(現：ミャンマー) 1066 2. 中国 1066 3. イ
ンドおよびタイ 1067 4. その他 1067

編集後記 1069

部局編集委員会委員氏名一覧 1077

図表一覧

第20章 食糧科学研究所

図20-1	改組前(上)と改組後(下)の研究組織	25
図20-2	校費・科学研究費・蔵書など	45
図20-3	組織・機構	50
図20-4	研究所平面図	55
表20-1	設立当初の研究体制	9
表20-2	改組後の研究部門・分野と研究内容	42
表20-3	受賞	46
表20-4	学術論文数	48
表20-5	歴代協議員	51
表20-6	歴代所長	52
表20-7	歴代名誉教授	52
表20-8	歴代事務長	52
表20-9	構成員の推移(年次別統計)	53
表20-10	教職員	54

第21章 防災研究所

図21-1	防災研究所発足当時(昭和27<1952>年3月31日現在)の機構	63
図21-2	平成5年度(平成6年3月31日現在)の機構図	65
図21-3	改組後(平成8年度予定)の計画機構図	66

図21-4 各経費の変遷

表21-1	現有する土地および建物	68
表21-2	年次別予算の変遷一覧表	80
表21-3	所内委員会	82
表21-4	水資源研究センター客員研究グループ	137

第22章 基礎物理学研究所

表22-1	部門構成と定員	194
表22-2	元所員一覧	215
表22-3	現所員	218

第23章 ウイルス研究所

表23-1	平成4年以降の研究組織	231
表23-2	歴代客員教授	252
表23-3	歴代所長一覧	266
表23-4	歴代事務長一覧	267

第24章 経済研究所

表24-1	経済研究所所長	299
-------	---------	-----

第25章 数理解析研究所

表25-1	歴代所長	369
表25-2	協議員	369
表25-3	各研究部門の専任教授	374
表25-4	各研究部門の専任助教授	375

表25-5	各研究部門の専任講師	376
表25-6	各研究部門の助手	377
表25-7	各研究部門の併任教授	379
表25-8	各研究部門の併任助教授	380
表25-9	来訪外国人研究者数	385
表25-10	数理解析専攻修士・博士課程 修了者数	387
表25-11	公開講座における講師と題名	389

第26章 原子炉実験所

表26-1	職員数	431
表26-2	各部門設置年月日および担当 教授一覧	431
表26-3	歴代所長	434
表26-4	共同利用研究等採択件数およ び来所延べ人数	435

第28章 東南アジア研究センター

図28-1	設立当時の機構図	544
図28-2	改組前機構図	557
図28-3	現機構図	562
表28-1	「東南アジア研究叢書」タイ トルー一覧	581
表28-2	「東南アジア研究英文叢書」 タイトル一覧	582

第29章 保健管理センター

表29-1	平成6年度学生・職員保健管 理事業内容	607
表29-2	学生定期健康診断受検者数一	

覧(過去5年間) 611

表29-3	職員定期健康診断受検者数一 覧(過去5年間)	611
表29-4	京都大学における過去41年間 の学生・留学生・職員の肺結核 患者の発生状況	612
表29-5-(1)	平成5年度学生定期健康 診断検尿(蛋白)陽性者一覧	613
表29-5-(2)	平成5年度学生定期健康 診断検尿(尿糖)陽性者一覧	613
表29-5-(3)	平成5年度学生定期健康 診断検尿(潜血)陽性者一覧	613
表29-6-(1)	平成5年度職員定期健康 診断検尿(蛋白)陽性者一覧	614
表29-6-(2)	平成5年度職員定期健康 診断検尿(尿糖)陽性者一覧	615
表29-7	平成5年度学生定期健康診断 スクリーニング一覧	616
表29-8	平成5年度職員定期健康診断 スクリーニング一覧	618
表29-9	京都大学男子職員(職種別)の 高血圧症の頻度	620
表29-10	京都大学男子職員(年代別)の 高血圧症(最高血圧160mm Hg 以上)の頻度	620
表29-11	5年ごとの学生・職員の定期 および特別定期健康診断対象	

	者数の推移	621
表29-12	人間ドックによる男女および職種別ハイリスクグループの頻度	623
表29-13	団交による障害	625
表29-14	京都大学における最近5年間の離学生(大学院生を含む)	626
表29-15	京都大学・学生(大学院生を含む)ならびに全国大学・学生の原因別死亡者数とその構成比	626
表29-16	保健管理センター歴代所長	627

第30章 大型計算機センター

図30-1	大型計算機センター創設当初の計算機システム構成図	638
表30-1	大型計算機センターの主システムの変遷	635
表30-2	図形画像処理用計算機の変遷	654
表30-3	共用データベースの一覧	658

第31章 放射性同位元素総合センター

図31-1	放射性同位元素等安全管理組織図	691
表31-1	昭和49年度基本操作講習会参加者数	693

表31-2	昭和49年度以降の基本操作講習会参加者数	693
表31-3	講習会参加者数	694
表31-4	センター共同利用者数	695

第32章 体育指導センター

図32-1	体育指導センター施設(旧石油化学教室建物2階)	732
表32-1	体育指導センター歴代管理運営委員	710
表32-2	体育指導センター歴代所長	710
表32-3	体育指導センター歴代専任教官	711
表32-4	スポーツと健康談話会 話題提供者とテーマ	724
表32-5	体育指導センター主催事業	728
表32-6	体育指導センター協力事業	729

第33章 ヘリオトロン核融合研究センター

図33-1	ヘリオトロン核融合研究センター組織図	740
図33-2	ヘリオトロンE装置とその周辺機器	763
表33-1	歴代センター長	740
表33-2	平成6年3月現在の協議員会協議員	741
表33-3	歴代協議員	741
表33-4	教官配置	743

表33-5	歴代教官一覧	743
表33-6	技官が取得している各種免状、資格	746
表33-7	歴代の技官	747
表33-8	事務部構成	747
表33-9	歴代の事務職員	747
表33-10	本センターの歳出予算	749
表33-11	達成された最高プラズマ・パラメータ	751

第34章 放射線生物研究センター

図34-1	放射線生物研究センター機構図	773
図34-2	放射線生物研究センター研究棟の配置図	774
表34-1	放射線生物研究センター職員	774
表34-2	放射線生物研究センター協議員会協議員(センター外協議員)	776
表34-3	放射線生物研究センター運営委員会委員(学外委員)	777
表34-4	昭和60年度以降の共同利用採択課題数	779
表34-5	平成6年度の共同利用採択課題	779
表34-6	放射線生物研究センター主催の国際シンポジウム・ワークショップ	780
表34-7	放射線生物研究センター主催の国内シンポジウム・ワークショップ	781

表34-8	核酸修復客員研究部門における研究課題	787
表34-9	放射線類似作用客員研究部門における研究課題	789

第35章 環境保全センター

図35-1	KYS(京都大学有機廃液処理装置)の管理体制	797
図35-2	環境保全センターの組織図	800
図35-3	KYS(京都大学有機廃液処理装置)のフローチャート	811
図35-4	KMS(京都大学無機廃液処理装置)のフローチャート	815
表35-1	環境保全センター職員	801
表35-2	歴代環境保全センター長	801
表35-3	平成4(1992)年度見学実習利用状況	803
表35-4	文部省科学研究費の成果一覧	805
表35-5	有機廃液処理実績	813
表35-6	無機廃液処理実績	816

第36章 情報処理教育センター

図36-1	情報処理教育センターの組織	842
図36-2	年度別授業利用での登録状況(1979～93年度)	844
図36-3	年度別授業利用での登録学生状況(1979～93年度)	844
図36-4	一般情報処理教育の構成	

第37章 超高層電波研究センター

- 表37-1 協議員(平成6年度) 857
 表37-2 運営委員(平成6年度) 858
 表37-3 旧委員(協議員、運営委員)
 858
 表37-4 レーダー大気環境科学部門の
 客員教授、客員研究員 867

第38章 アフリカ地域研究センター

- 図38-1 機構 889
 表38-1 定員 890
 表38-2 本センターと研究協力協定を
 締結している研究機関 911

第40章 生体医療工学研究センター

- 図40-1 生体医療工学研究センターの
 研究組織 955
 表40-1 医用高分子研究センター協議
 員・運営委員一覧 952
 表40-2 医用高分子研究センター時限
 廃止時の教職員 953

- 表40-3 生体医療工学研究センターの
 教職員(平成2年8月1日現
 在) 957

- 表40-4 生体医療工学研究センターの
 教職員(平成6年4月1日現
 在) 964

第41章 留学生センター

- 図41-1 京都大学留学生センター機構
 図 971

第43章 埋蔵文化財研究センター

- 図43-1 構内の主な発掘調査の位置
 1016
 表43-1 構内の主な発掘調査 1014

第44章 医療技術短期大学部

- 図44-1 シンボルマーク 1033
 図44-2 大学説明会ポスター(平成6
 年度) 1065
 表44-1 在職者一覧 1038
 表44-2 転退職者一覧 1040
 表44-3 公開講座一覧 1064

写真一覧

第20章 食糧科学研究所		員一同 223
写真20-1	旧食糧科学研究所全景（昭和21～45年） 7	写真23-4 昭和42年当時の職員・研究員一同 224
写真20-2	新食品素材製造実験室 19	写真23-5 昭和61年当時の職員・研究員一同 229
第22章 基礎物理学研究所		写真23-6 新研究棟南正面より 232
写真22-1	湯川秀樹（昭和19年5月） 153	写真23-7 新動物施設 232
写真22-2	菊池一雄作「親子像」 154	写真23-8 事務部一同 233
写真22-3	基研旧棟玄関わきの壁 162	写真23-9 本館東玄関より 234
写真22-4	基礎物理学研究所（旧棟）全景 163	写真23-10 細胞制御・伊藤教授と研究室一同 235
写真22-5	研究会 172	写真23-11 生体発がん機構・米原教授と研究室一同 237
写真22-6	三村剛昂（広島大学理論物理学研究所初代所長） 182	写真23-12 がん遺伝子・石本教授と研究室一同 239
写真22-7	広島文理科大学教育博物館 184	写真23-13 新研究棟実験室 239
写真22-8	広島大学理論物理学研究所全景 187	写真23-14 ヒトがんウイルス・畑中教授と研究室一同 241
第23章 ウイルス研究所		写真23-15 情報高分子化学・西田教授と研究室一同 243
写真23-1	研究所発足時の天野重安教授 221	写真23-16 分子遺伝学・永田助教授と遺伝子情報解析研究室一同 245
写真23-2	研究所発足時の東昇教授 221	写真23-17 感染防御・淀井教授と研究室一同 249
写真23-3	昭和37年当時の職員・研究	写真23-18 生体防御・難波教授と研究室一同 251
		写真23-19 構造形成学・伊藤維昭教授

と研究室一同 253	年) 510
写真23-20 増殖制御学・石井助手と研究員 255	写真27-9 南米コロンビアにおける化石発掘風景(1989年) 517
写真23-21 高次生体情報・糸原助教授と研究室一同 257	写真27-10 ニホンザル野外観察施設幸島観察所(1981年) 520
写真23-22 エイズ免疫研究・内山教授と研究室一同 259	写真27-11 サル放飼実験場(1992年) 525
写真23-23 病原ウイルス研究・速水教授と研究室一同 260	写真27-12 公開講座風景(1990年8月) 535
写真23-24 新動物施設 261	
写真23-25 内山卓施設長と施設員一同 262	第30章 大型計算機センター
	写真30-1 初代のラインプリンタ用紙カッタ 642
第27章 霊長類研究所	写真30-2 F230-75時のMCR 643
写真27-1 起工式(1967年12月16日) 481	写真30-3 KUINS(京都大学統合情報通信システム)完成記念披露式典 666
写真27-2 第1期工事中(1967年7月) 482	
写真27-3 第2期工事終了(1969年5月) 482	第31章 放射性同位元素総合センター
写真27-4 10周年記念特別講演中の今西錦司京都大学名誉教授(1977年10月1日) 483	写真31-1 昭和27年当時のRI総合研究室(病院構内) 675
写真27-5 霊長類研究所全景(1989年) 484	写真31-2 昭和35年竣工当時のRI総合研究室(センター分館・北部構内) 675
写真27-6 ヒトとチンパンジーの名前を答えるチンパンジー・アイ(7歳、1984年) 494	写真31-3 平成6年現在のセンター分館(北部構内) 676
写真27-7 行動記録録音中のゲラダヒヒ(北アフリカ・エチオピア高原、1973年) 497	第33章 ヘリオトロン核融合研究センター
写真27-8 ニホンザル手術風景(1990	写真33-1 ヘリオトロンA高温プラズマ発生装置 736

写真33-2 ヘリオトロン B 高温プラ
ズマ発生装置 736

写真33-3 ヘリオトロン C 装置 737

写真33-4 ヘリオトロン D 実験装置
737

写真33-5 ヘリオトロン DM 装置
737

写真33-6 ヘリオトロン E 強磁場高
温プラズマ実験装置 738

写真33-7 ヘリオトロン DR 装置
738

第36章 情報処理教育センター

写真36-1 電子計算機室に設置された
KDC - I (昭和35年 8 月)
823

写真36-2 計算センターに設置された
KDC-II (昭和40年 8 月)
826

写真36-3 情報処理教育センター披露
式にて挨拶する岡本道雄総
長(昭和54年 3 月) 831

写真36-4 教育用計算機システム(昭
和54年 4 月) 833

写真36-5 TSS による授業利用状況
(昭和54年 4 月) 833

写真36-6 パーソナルコンピューター
での講習会 839

写真36-7 現在の計算機室内の状況
839

第37章 超高層電波研究センター

写真37-1 信楽 MU 観測所全景 870

写真37-2 MU レーダーアンテナ群
と観測棟 870

写真37-3 KDK(京都大学電波科学計
算機実験装置)(左)と超高
層電波科学データ・アーカ
イブシステム(右) 872

写真37-4 ISSS(スペース・プラズマ・
シミュレーション国際学校
およびシンポジウム) 877

第40章 生体医療工学研究センター

写真40-1 医用材料科学講座発足当時の
メンバー 935

写真40-2 医用材料科学講座が間借りし
ていた口腔外科学研究室
936

写真40-3 医用高分子研究センター研
究棟の竣工 942

写真40-4 研究棟竣工時のセンター全
員 943

写真40-5 第 1 回長石賞授賞式 950

写真40-6 医用高分子研究センターさ
よならパーティーで挨拶す
る筏センター長 951

写真40-7 生体医療工学研究センター
発足祝賀会 955

第42章 生態学研究センター

写真42-1 大津臨湖実験所の初代の建
物 988

写真42-2 大津臨湖実験所の第 2 代目

	の建物 990		キャンパス構想図 1002
写真42-3	木曾生物学研究所の初代の建物 990	第43章	埋蔵文化財研究センター
写真42-4	大津臨湖実験所の第3代目の建物 992	写真43-1	配石墓 1012
写真42-5	木曾生物学研究所の第2代目の建物 993	写真43-2	梵鐘鑄造遺構 1013
写真42-6	植物生態研究施設の建物 995	写真43-3	火葬塚 1018
写真42-7	生態学研究センターの新キ	写真43-4	白川道 1019
		写真43-5	土佐藩邸堀 1020
		写真43-6	資料室 1022

編集後記

——『部局史編』1～3について——

京都大学が平成9(1997)年6月18日に創立百周年を迎えるに当たり、その記念事業の一つとして『京都大学百年史』(以下、『百年史』と略記)を刊行することが、京都大学創立百周年記念事業委員会において承認されたのは、平成元年11月のことであった。翌平成2年9月11日には「京都大学百年史編集委員会要項」が制定されて、京都大学創立百周年記念事業委員会の下に百年史編集委員会が設置された。百年史編集委員会は、創立百周年記念事業委員会の委員若干名(1号委員)、各部局の教官各1名(2号委員)、その他総長が必要と認める教官若干名(3号委員)から構成され、『百年史』の構成及び内容に関する基本的計画の立案その他編集の総括を行うことを任務とするものである。平成2年11月7日に開催された第1回編集委員会では、百周年記念事業委員会委員長である西島安則総長より編集委員長として西田龍雄附属図書館長(文学部)が指名され、次いで副委員長に日高敏隆(理学部)、編集主任に服部春彦(文学部)、専門委員に筒井清忠(文学部)、村松岐夫(法学部)、高橋康夫(工学部)、海原徹(教養部)、宮本盛太郎(教養部)、礪波護(人文科学研究所)、実行委員に卯本重郎(工学部)、足利健亮(教養部)、畑中正一(ウイルス研究所)、土屋健治(東南アジア研究センター)各委員が選出された。またこの第1回編集委員会では、編集委員長、副委員長、編集主任、専門委員から構成される専門委員会が以後『百年史』全体の編集方針を立案するほか、総説部分の執筆や、各部局執筆原稿の調整などに当たることが了承された。

次いで平成3年6月4日開催の第2回編集委員会において、専門委員会で

立案された『百年史』編集大綱案及び同執筆要綱案が承認された。この編集大綱によって、『百年史』は7巻編成(A5判、横組み)とし、各巻約1,000頁を見積もり、総説編に1巻、部局史編に3巻、資料編に3巻を充てることが決定された。全体を通じての主要な編集方針は、以下の通りである。

- (1) 近・現代の日本の国家、社会の歩み、学術、文化、教育の発展を背景におき、かつ世界的な視野に立って、京都大学百年の歴史を記述する。
- (2) 京都大学の歴史をふりかえることによって、大学の現状についての認識を深め、21世紀へ向けての新しい大学像の探求にも役立ちうるものをめざす。
- (3) 既刊の『京都帝国大学史』および『京都大学七十年史』の続編としてではなく、可能な限り新資料の発掘につとめ、新しい視点を加味しつつ、創立前史から1997年までの歴史を一貫して叙述する。
- (4) 明治初年以来的の教育政策と教育制度の史的展開の中に京都大学を位置づけ、わが国の高等教育全体の中で京都大学が果たした役割を明らかにする。
- (5) 京都大学の伝統と学風を明らかにするため、創立当時の事情はもとより、大学自治の歴史の上で重要な諸事件についても詳しく述べる。また『七十年史』においてはその真相が十分に記されていない新制大学発足前後の事情についても立ち入って論じる。

また時代区分としては、創立前史からの京都大学の歴史を、前史(明治2年から30年まで)、第1期(明治30年から大正7年まで)、第2期(大正8年から昭和21年まで)、第3期(昭和22年から42年まで)、第4期(昭和43年以降)の5期に大きく区分することになった。

以上の編集方針は部局史編にも基本的に適用されるものであったが、部局史編の内容については、各部局における学術研究の発展を主要なテーマとし

ながら、カリキュラムの変遷など教育の実際についても可能な限り言及し、また学科別、教室別に専門の学問の発展を述べるとともに各部局の全体的な動向にもできるだけ詳しく触れることを基本方針として定めた上で、具体的な執筆方法については部局に一任することになった。また各部局への割当頁数は、当該部局の開設以来の経過年数と講座数及び部門数・附属施設数を基準とすることになり、それに基づいて算出された割当頁表が承認された。なお、第1回編集委員会以後、平成3年4月に大学院人間・環境学研究科と生態学研究センターが、平成4年10月には総合人間学部が設置され、翌5年3月には教養部が廃止されることになる。部局の前史の取り扱いについては、第2回編集委員会において、当該部局においてまたは関連部局間の協力の下に記述することが申し合わされていたが、教養部の歴史については、教養部史編集・執筆委員会の希望もあり、総合人間学部の歴史とは独立した形で記述することになった。

第2回編集委員会の後、平成3年末までにほとんどの部局において部局編集委員会が組織され(委員の氏名は後掲の通り)、資料の収集その他、執筆の準備が開始された。部局の編集委員会は、多くの学部において学科あるいは教室単位で選ばれた教官から構成されたが、研究所やセンターでは事務職員が加わったところもある。委員長は大多数の場合、中央の編集委員会の各部局選出委員(2号委員)が兼ねた。また部局によっては、既設の年史編集委員会が『百年史』の編集委員会を兼ねたところもある。原稿の執筆体制も部局によって様々であり、編集委員が分担して執筆したところ、それぞれの教室や講座で執筆された原稿を編集委員が取りまとめたところ、さらには中央の編集委員会の部局選出委員が一人で執筆責任を負ったところなどがある。

『百年史』7巻の刊行の時期と順序が正式に決まったのは、平成5年11月16日の第3回編集委員会においてであり、平成9年6月の創立百周年時に部

局史編第1巻～第3巻をまず刊行し、次いで平成10年6月に総説編と資料編第1巻、平成11年6月に資料編第2巻、平成12年6月に資料編第3巻を順次刊行することになった。この計画に基づいて部局史編の原稿締切は平成6年9月末日とすることになった。また、総説編及び部局史編の総索引(人名・事項索引)を作成し、それを資料編第3巻の巻末に付すこと、さらに百年史写真集を編集し、部局史編と同時に刊行することが決まった。

この間、平成3年4月には附属図書館の4階に『百年史』事務室が設置された。同年6月10日には「京都大学百年史編集史料室」(以下、編集史料室と略記)と名称が定められ、『百年史』及び百年史写真集の編集作業をはじめ、『百年史』関係史料の収集、整理、保存、各部局間の連絡調整等の諸業務を行うことになった。その後平成7年9月12日に編集史料室要項が制定され、『百年史』編集委員長が兼ねる室長と助手1名(平成5年4月西山伸が就任)、附属図書館専門員1名、及び数名の非常勤室員によって組織される編集史料室の体制が整うことになる。

また、専門委員会のメンバーにも大きな変化があった。初代編集委員長の西田龍雄図書館長は平成4年3月に停年退官し、同年4月図書館長となった朝尾直弘教授(文学部)が第2代の編集委員長に就任した。また日高敏隆副委員長は平成5年3月停年退官し、代わって加藤邦男委員(工学部)が副委員長に就任した。また専門委員として伊藤孝夫(法学部、村松岐夫委員の後任)、西山伸(文学部、編集史料室)、佐々木丞平(文学部)、伊藤之雄(法学部)、永井和(文学部)、高橋秀直(文学部)、実行委員として西川幸治(工学部、卯本重郎委員の後任)、愛宕元(総合人間学部、足利健亮委員の後任)が新たに加わるようになった。

その後平成7年3月には朝尾編集委員長が停年退官し、新図書館長の長尾真教授(工学部)が第3代の編集委員長となった。さらに平成9年4月には長

尾図書館長が大学院工学研究科長・工学部長に転じたため、新図書館長の万波通彦教授(大学院工学研究科)が第4代の編集委員長に就任した。

さて、各部局からの原稿は平成6年9月半ばから提出され始め、同年末までに全体の約7割の部局から編集史料室に原稿が寄せられた。残りの大多数の部局からも平成7年6月までに原稿が届いたが、一部の部局からの原稿提出は平成8年初めに持ち越された。部局から提出された原稿は、内容の調整と表記や構成の統一のために専門委員が分担して目を通し、さらに編集史料室において全体を詳細に吟味した上で、修正が必要と思われる箇所や疑問点を明示した文書と「表記統一のためのガイドライン」を添えて原稿をそれぞれの部局に戻し、再検討を依頼した。そして平成7年末までに大多数の部局から修正原稿が寄せられたが、編集史料室において問題点が解決されたかどうかを点検し、なお疑問が残る場合には再度部局の編集委員会に修正と確認を依頼した。すべての部局の原稿が完成し印刷に入ったのは平成8年6月である。初校と再校は各部局に依頼したが、編集史料室でもすべてのゲラ刷りに目を通し、なお残る問題点についてはいま一度部局に問い合わせ、その解決に努めた。このように部局史編の編集作業は、あくまでも各部局の主体性において進められたが、原稿の調整段階及び校正段階においては、部局の編集委員会と中央の編集委員会、編集史料室とが緊密に連絡をとりながら作業が進められた。編集史料室からの度々の依頼にも快く応じて下さった各部局の編集委員会に対して謝意を表したい。

ところで、部局史編の編集に当たって頭を悩ましたもう一つの点は、記述の対象時期をどこまでとするかということであった。この点については創立百周年にできるだけ近い時点まで記述することがもとより望ましいが、他方において百周年時までに部局史編を刊行することが至上命令とされており、原稿調整に必要な期間をも考慮して部局史編の原稿締切は平成6年9月末日

に設定されていたので、記述内容の時間的下限は平成6年3月末日とするのが妥当であろうと専門委員会では判断した。しかし、折しも京都大学は大学院重点化をはじめとする全学的な組織再編のただ中にあり、平成6年3月末で機械的に記述を打ち切ることには無理があるとの意見がいくつかの部局から表明された。そこで上述の第3回編集委員会で協議の結果、「記述は平成6年3月末までの内容(できごと)とするが、改組(組織替え)等でやむを得ず原稿の追加・訂正が必要になった場合には、原稿調整期間内(平成7年12月末まで)においてこれを行うものとする」ことが申し合わされた。それ故、部局によっては平成7年度の新しい体制に言及しているところもあるが、基本的には上の方針に従って記述されているはずである。たとえば、本学教官の現職などは平成6年3月時点の職名になっており、年次的な統計数字も原則として平成6年3月時点までしか掲げられていない。また、平成6年4月以降に開設された高等教育教授システム開発センター、大学院エネルギー科学研究科、エネルギー理工学研究所、アフリカ地域研究資料センター、総合博物館、総合情報メディアセンターの各部局については本編では記述されていない。なお、これら部局の開設及び既存の部局の百周年時までの重要な組織上の変化については、総説編において正確に記述されるはずである。

以上の経緯により、この部局史編に収録されているのは、平成6年3月末現在の京都大学の全部局と医療技術短期大学部及び旧教養部の歴史である。ただし、各部局の名称は、上述のように改組がらみの加筆・訂正が行われたことを考慮して、平成7年4月の時点での名称を採用することにした。記載の順序は、学部・研究科については国立学校設置法の記載順に従い、研究所・センター等については原則として設置順によっている。なお、事務局(庶務部・経理部・施設部・保健診療所)、学生部及び附属図書館の歴史は部局史編には含めず、総説編に収録することになっている。

部局史編及び百年史写真集の刊行期日は当初、平成9年6月に設定されていたが、創立百周年の記念式典が平成9年11月2日に行われることから、それに合わせて刊行することになった。なお、編集委員会では現在、部局史編の刊行準備と並行して、専門委員会及び編集史料室を中心に総説編及び資料編の編集に取り組んでいるが、その経過については総説編の編集後記において触れられる予定である。

『百年史』の編集事業が開始されて以来、編集史料室として、また各部局において、聞き取りなどを含め資料の閲覧・収集の面でご協力いただいた学内外の個人と機関は多数にのぼる。以下に部局史編編集に関する協力者及び機関のお名前を記し、心から感謝の意を表しておきたい。

杉原四郎 伊ヶ崎暁生 加藤篤二 岡本道雄 太藤重夫 佐々木和夫
三河春樹 一色信彦 山田淳三 堀了平 西朋太 鈎三郎 櫻井彰 若
林二郎 岩崎又衛 端野朝康 竹原善一郎 西川禪一 北尾幸一 市原
松司 葛西善三郎 森田雄平 岩井和夫 竹野兵一郎 上野義夫 田中
春高 今井六雄 神岡茂子 星野聰 清水榮 重松恒信 手塚晃 清野
武 大野豊 湯川記念財団 理論物理学刊行会(順不同)

最後に、4年余にわたり『百年史』編集の実務面において中心的役割を担ってこられた西山伸助手、様々な編集業務を担当された井狩らく子、小山隆義、奥典子3専門員はじめ編集史料室室員諸氏並びに附属図書館関係諸氏に対して厚くお礼を申し上げたい。また本書の製作を引き受けられた第一法規出版株式会社、わけても編集担当の南郷廣志氏に深い謝意を表する。

平成9年6月

京都大学百年史編集委員会編集主任 服部春彦

部局編集委員会委員氏名一覧

(◎は、委員長または責任者)

1 総合人間学部

足利健亮 大谷晋一 愛宕 元 小島啓邦 富田博之
内藤道雄 山田 誠

2 文学部

内山勝利 鎌田元一 清水御代明 日野龍夫 平田昌司
間野英二 水垣 渉◎ (平成3年4月～6年3月)
山口知三◎ (平成6年4月～7年10月) 池田秀三◎ (平成7年10月～)

3 教育学部

山崎高哉◎ 天野正輝 岡田康伸 子安増生 白石 裕
竹内 洋 川崎良孝

4 大学院法学研究科・法学部

龍田 節◎ 村松岐夫 中澤巷一 清永敬次 前田達明
鈴木茂嗣 木村雅昭 中森喜彦 木南 敦 大嶽秀夫
芝池義一 伊藤孝夫

5 経済学部

下谷政弘◎ 田中秀夫 岡田知弘 田尾雅夫 小島専孝
細川元雄

6 大学院理学研究科・理学部

西村 進◎ (～平成8年3月31日) 渡辺信三 加藤利三

玉垣良三	佐藤文隆	上杉 明	荒木 徹	
小菅皓二◎	(平成8年4月1日～)		川那部浩哉	村松 繁
藤澤久雄	富田克敏	前田章夫	志村令郎	原田英司
由佐悠紀	須藤靖明	牧田 貢	中山英一郎	志田忠正
竹市雅俊				

7 大学院医学研究科・医学部、医学部附属病院

[大学院医学研究科・医学部]

小川和朗◎	(～平成4年3月31日)	福井有公◎	(平成4年4月1日～)	
日合 弘	佐々木和夫	水野 昇	中西重忠	池田正之
塩田浩平				

[医学部附属病院]

今村貞夫◎	本田孔士	小西淳二	北 徹	本庄 巖
-------	------	------	-----	------

8 薬 学 部

中川照眞◎	佐藤公道	宮嶋孝一郎	川寄敏祐	橋田 充
田中重雄				

9 工 学 部

加藤邦男◎	卯本重郎	西川幸治	高橋康夫	渡邊英一
酒井哲郎	赤松映明	藤田静雄	佐々宏一	一瀬英爾
池上 詢	小久見善八	今西幸男	大寫幸一郎	古江嘉弘
高田光雄	光藤武明	谷垣昌敬	大嶋正裕	増田俊夫
澤本光男	八坂保能	森岡茂樹	青木一生	芹澤昭示
住友 恒	片山 徹	矢部 寛	中條善樹	杉山 弘
加藤滋雄	萩原朋道	冬木 隆	志賀正幸	飯田恭敬
北村隆一	三村浩史	矢島脩三	藤本 孝	橋本 敏
田中一義	米澤義朗	川崎三津夫	布川 昊	足立紀彦

小林正美 松本 勝

10 農 学 部

堀江 武	神崎康一	岩村 俣	古澤 巖	高橋 強
荒木幹雄◎	石田祐三郎	藤田 稔	伏木 亨	佐々木義之
宮崎 昭	野田公夫	増谷晃一	山末祐二(専門委員)	
赤尾健一(専門委員)		清水 昌(専門委員)		
高藤晃雄(専門委員)		渡邊紹裕(専門委員)		
中坊徹次(専門委員)		眞鍋 昇(専門委員)		
縄田栄治(専門委員)		渋谷正明(専門委員)		
向江勝一(専門委員)				

11 農学部附属農場

古川良茂

12 農学部附属演習林

川那辺三郎◎	竹内典之	酒井徹朗	安藤 信	柴田昌三
高柳 敦				

13 大学院人間・環境学研究科

江島義道

14 (旧) 教養部

「1 総合人間学部」と共通

15 化学研究所

大野惇吉◎	松井正和	小林隆史	小久保正	高野幹夫
梶 慶輔	高橋 敬	小田順一	富士 薫	井上 信

山崎一博 木下健次郎 杉田信之 小松絃一

16 人文科学研究所

藤井讓治◎（～平成6年3月） 富谷 至◎（平成6年4月～）

宇佐美齊 水野直樹

17 胸部疾患研究所

泉 孝英	竹田俊男	久世文幸	桂 義元	長井苑子
久野健志	人見滋樹	和田洋巳	鈴木康弘	永田和宏
高橋正治	北市正則	前田道之		

18 原子エネルギー研究所

高橋幹二	森本 武	原田 誠	吉川 潔	吉川榮和
淺野 滿	尾形幸生	笠原三紀夫	塩津正博	内藤静雄
吉田起國				

19 木質科学研究所

石原茂久	今村祐嗣	川井秀一	島田幹夫	高橋旨象
田中文男	則元 京	林 隆久	馬場啓一	吉村 剛
渡邊隆司				

20 食糧科学研究所

鬼頭 誠	安本教傳	淺田浩二	木村 光	森 友彦
廣瀬正明	内海 成	村田幸作◎	吉川正明	北畠直文

21 防災研究所

今本博健

22 基礎物理学研究所

富田憲二 長岡洋介 松井哲男 登谷美穂子

23 ウイルス研究所

難波雄二郎◎ 石本秋稔 永田俊夫

24 経済研究所

杉本昭七 岡田 章

25 数理解析研究所

荒木不二洋◎ 松浦重武 中西 襄 高須 達 山崎泰郎
三輪哲二 山本正生 東 邦夫 酒井 博 蔭山幸一

26 原子炉実験所

西原英晃◎（～平成7年4月1日） 前田 豊◎（平成7年4月2日～）

西牧研壯 磯田 潔 勝見 治 石塚幸男 米田憲司
河合 武 小林慎江 武内孝之 小山昭夫 山崎敬三

27 霊長類研究所

杉山幸丸◎ 高井正成

28 東南アジア研究センター

山田 勇

29 保健管理センター

森下玲児◎

30 大型計算機センター

金澤正憲 岡部寿男◎ 石橋勇人 川原 稔 安岡孝一

31 放射性同位元素総合センター

倉橋和義

32 体育指導センター

井街 悠

33 ヘリオトロン核融合研究センター

大引得弘 若谷誠宏 佐野史道 近藤克己 目鳥繁行

34 放射線生物研究センター

江島洋介

35 環境保全センター

内本喜一郎 高月 紘 酒井伸一

36 情報処理教育センター

矢島脩三 藤井康雄

37 超高層電波研究センター

松本 紘 深尾昌一郎◎ 津田敏隆 大村義治 山中大学
山本 衛 中村卓司 小嶋浩嗣 白井英之

38 アフリカ地域研究センター

太田 至◎ 田中二郎

39 遺伝子実験施設

清水 章

40 生体医療工学研究センター

谷 嘉明

41 留学生センター

家本太郎

42 生態学研究センター

川那部浩哉 田端英雄

43 埋蔵文化財研究センター

清水芳裕

44 医療技術短期大学部

松本雅彦◎ 川井 浩 月田早智子 横山文子 田畑勝好
森永敏博 山崎あけみ

第 20 章

食糧科学研究所



第 21 章

防 災 研 究 所



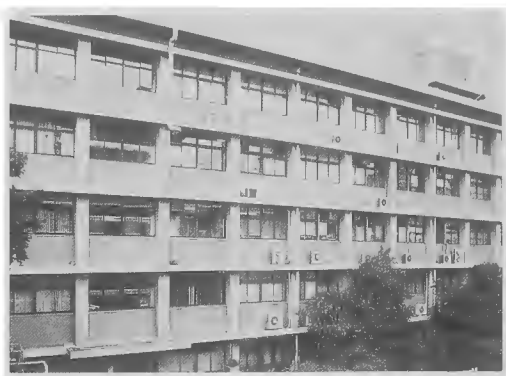
第 22 章

基礎物理学研究所



第 23 章

ウイルス研究所



第 24 章

經濟研究所



第 25 章

数理解析研究所



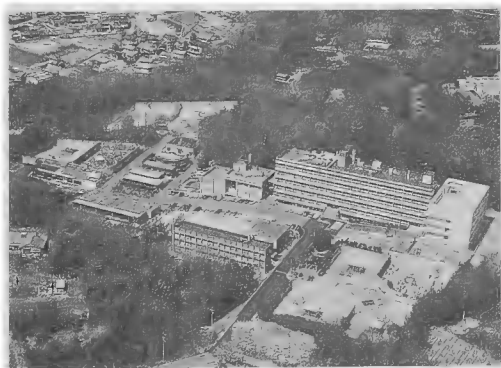
第 26 章

原子炉実験所



第 27 章

靈長類研究所



第 28 章

東南アジア研究センター



第 29 章

保健管理センター



第 30 章

大型計算機センター



第 31 章

放射性同位元素総合センター



第 32 章

体育指導センター



第 33 章

ヘリオトロン核融合研究センター



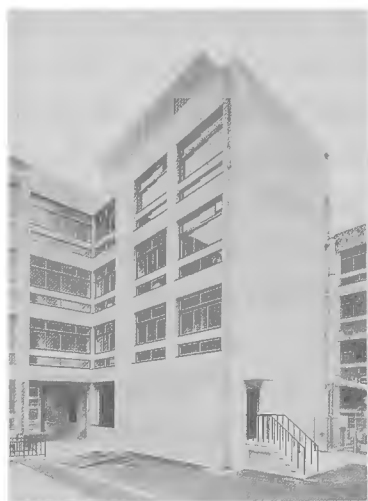
第 34 章

放射線生物研究センター



第 35 章

環境保全センター



第 36 章

情報処理教育センター



第 37 章

超高層電波研究センター



第 38 章

アフリカ地域研究センター



第 39 章

遺伝子実験施設



第 40 章

生体医療工学研究センター



第 41 章

留学生センター



第 42 章

生態学研究センター



第 43 章

埋蔵文化財研究センター



第 44 章

医療技術短期大学部



京都大学百年史 部局史編 3

平成9年9月30日 発行

編集 京都大学百年史編集委員会

発行 財団法人 京都大学後援会
京都市左京区吉田河原町15-9

印刷 第一法規出版株式会社
東京都港区南青山2-11-17
